

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの
構築に関する研究

(H18-こころ-一般-008)

平成19年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 中島 八十一

平成20(2008)年3月

目 次

I. 総括研究報告書		
全体統括	中島八十一、深津玲子、寺島 彰	1
II. 分担研究報告		
北海道ブロック	生駒一憲	11
東北ブロック	森 悦朗	32
関東甲信越ブロック	上小鶴正弘	36
東京ブロック	中村憲司	48
東海ブロック	山田和雄	67
北陸ブロック	野村忠雄	74
近畿ブロック	鈴木恒彦	87
四国ブロック	永廣信治	105
中国ブロック	丸石正治	112
九州・沖縄ブロック	蜂須賀研二	120
千葉県	太田令子	140
岐阜県	篠田 淳	143
三重県	太田喜久夫	150
岡山県	種村 純	157
III. 研究成果の刊行に関する一覧表		167
IV. 研究成果の刊行物・別刷り		171

I. 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業

平成19年度 総括研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
(H18-こころ-一般-008)

主任研究者 中島八十一
国立身体障害者リハビリテーションセンター
学院長

分担研究者 深津玲子
国立身体障害者リハビリテーションセンター病院
医療相談開発部長

寺島 彰
浦和大学総合福祉学部
学部長

平成19年(2008年)3月

研究要旨

全国を10箇所のブロックに区分し、それぞれのブロックを担当する分担研究者を中心にしてブロック会議を開催することにより、各都道府県における地方支援拠点の設置を促進した。その結果平成20年3月までに、30都道府県に地方拠点施設が設置された。各都道府県では、地域にある施設と人材の両面で社会資源の活用により地域での支援ネットワーク構築を図った。また、行政担当者、専門職など多様な人材育成のための講習会を開催し、高次脳機能障害に関する知識だけでなく、円滑かつ充実した支援体制の運用のために理念・目的・情報の共有、共通言語の使用をも図った。

その他、福岡県において高次脳機能障害者の実数調査を開始した。

A. 研究目的

平成13年度から17年度までの5年間をかけて実施した高次脳機能障害支援モデル事業は、高次脳機能障害診断基準、高次脳機能障害標準的訓練プログラム及び高次脳機能障害標準的社会的復帰・生活・介護支援プログラムを、事業成果として終了した。

国は高次脳機能障害を持つ者への支援を一般事業として、モデル事業に参画した12地域から拡大し全国展開するために、平成18年度から、障害者自立支援法に基く地域生活支援事業の一端として高次脳機能障害支援普及事業を開始した。本事業では各都道府県に高次脳機能障害者への支援拠点機関を置き、支援コーディネーターを配置することにより、専門的な相談支援、関係機関との連携を達成することを目標としている。本研究の主任研究者と分担研究者はこの施策実行

上必要な事項の企画、とりまとめに参画する。

そこで本厚生労働科学研究事業では、高次脳機能障害支援普及事業と連動することにより、全都道府県に支援拠点機関を設置することを促進し、都道府県ごとに地域完結型の支援ネットワークの構築を図ることを目的とする。主任研究者と分担研究者は地方公共団体と連携してブロック会議を運営し、これを通じて支援体制を全都道府県に普及定着させることを目論む。

さらに、連絡協議会の開催、研修事業を含む普及啓発活動を行うとともに、各種プログラムについての事例の積み上げによる検証を行い、さらに有効性のあるものにするとともに、特定の地域を対象に高次脳機能障害者の実数調査を実施する。

B. 研究方法

全国を10箇所のブロックに区分し、各ブロックごとに拠点となる機関を定める。各ブロックご

とにブロック会議を開催することにより、全都道府県に地方支援拠点を設置することを促進し、これを運用するためのノウハウを提供する。ブロック会議には地方自治体の行政担当者の参画を得て、各都道府県ごとに支援ネットワークを構築に必要な社会資源等を調査し、運用への組み入れについて意見を集約する。全体会議として地方拠点支援機関等全国連絡協議会と共催となる全体会議を開催する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

(倫理面への配慮)

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C. 研究結果

ア 主任研究者と分担研究者は、全国高次脳機能障害支援拠点センターである国立身体障害者リハビリテーションセンターが北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の全国10地域のブロックを代表する支援拠点機関（別表）と連携して、すべての都道府県に支援拠点機関を設置し、支援コーディネーターを配置することを図り、高次脳機能障害支援普及事業地方拠点支援機関等全国連絡協議会を通じて、これを運用するための指導・助言に当たることに協力した。別表のように連絡協議会を開催した。

イ 支援拠点機関は平成20年3月の時点で30都道府県に設置された。これらの支援拠点機関はいずれも既存施設の利用および人材登用によって運営されているという特長がある。主任研究者と分担研究者はこれらの運用に当たり、指導ならびに助言をなした。

ウ 分担研究者の蜂須賀研二は、福岡県を対象地域として、県内の高次脳機能障害者実数調査を

開始した。データ収集は平成20年度に終了することになっている。

エ 本研究事業は、厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業「高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究（主任研究者：江藤文夫）」と連携を組み、地方自治体における支援ネットワークの構築及び人材育成のための講習会並びに教材開発等に当たった。教材として「高次脳機能障害支援の手引き」を平成19年度において8,275冊を配布した。また、この手引きは英文版が作成され、アジア・太平洋地域に配布される。

D. 健康危険情報

特になし

E. 研究発表

1. 論文発表

1. 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究紀要 第28号 高次脳機能障害特集号 平成20年3月発刊予定
2. 高次脳機能障害者支援の手引き 厚生労働省社会・援護局、国立身体障害者リハビリテーションセンター第2版 平成20年4月刊行予定
3. 中島八十一：認知症と高次脳機能障害 *Clinical Neuroscience* 25 (2) 220-221, 2007
4. 中島八十一：高次脳機能障害への支援 地域リハビリテーション 2 (1) 21-24, 2007
5. 中島八十一：高次脳機能障害診断基準 *Japanese Journal of Rehabilitation Medicine* 44 (10) 565-568, 2007
6. 中島八十一：高次脳機能障害支援のこれまでと今後 *脳神経外科ジャーナル* 16 (12) 936-942, 2007
7. 今橋久美子、中島八十一：オーバービュー-モデル事業で高次脳機能障害へのアプローチはこう変わる - *Journal of Clinical Rehabilitation* 16 (1) 10-16, 2007
8. 中島八十一：高次脳機能障害と医療・福祉 *日本医事新報* No.4365 53-59, 2007
9. Sekiguchi H., Takeuchi S., Kadota H., Kohno Y., Nakajima Y. "Evoked brain potentials were

changed by coil orientation of transcranial magnetic stimulation” Clinical Neurophysiology (Web abstract; accepted)

2. 学会発表
1. 中島八十一「高次脳機能障害者支援のための診断・評価について」岩手高次脳機能障害研究会 平成19年5月24日 盛岡
2. 中島八十一 「高次脳機能障害診断基準」日本リハビリテーション医学会学術総会平成19年6月7日 神戸
3. 中島八十一 「高次脳機能障害の診断と治療」京都府高次脳機能障害支援医療関係者研修会 平成19年7月13日 京都
4. 中島八十一 「高次脳機能障害支援普及事業の現在」高次脳機能障害支援普及事業九州・沖縄ブロック連絡協議会 平成19年7月20日 福岡
5. 中島八十一 「高次脳機能障害の診断基準ガイドラインについて」静岡県高次脳機能障害相談支援従事者専門研修会 平成19年9月22日 静岡
6. 中島八十一 「高次脳機能障害者の支援について」宮崎県第2回高次脳機能障害研修会 平成19年10月22日 宮崎
7. 中島八十一 「相談支援に必要な高次脳機能障害の医学的知識について」鳥取県医療社会事業協会研修会 平成19年10月28日 倉吉
8. 中島八十一「高次脳機能障害診断基準および連続したケアの必要性について」福岡県高次脳機能障害支援事業 医師等医療関係者研修会 平成19年10月31日 福岡
10. 中島八十一「高次脳機能障害支援モデル事業から支援普及事業へ」平成19年度大阪府高次脳機能障害支援普及事業市町村保健所職員研修会 平成19年11月7日 大阪
11. 中島八十一 「高次脳障害支援のこれまでとこれから」長野県高次脳機能障害研修会 平成19年11月10日 佐久
12. 中島八十一 「高次脳障害者への支援：医療から福祉へ連続したケア」 第7回鹿児島高次脳機能障害研修会 平成19年12月2日 鹿児島
13. 中島八十一 「高次脳機能障害診断基準および連続したケアの必要性について」第1回茨城高次脳機能障害 SW.Net 講演会 平成19年12月9日 茨城・阿見
14. 中島八十一「高次脳機能障害診断基準と支援普及事業」 第23回日本リハビリテーション医学会 東北地方会 平成20年3月22日 仙台
15. Kadota H., Nakajima Y., Sekiguchi H., Kohno Y., Miyazaki M., and Kansaku K. Prefrontal cortex activities in the successful inhibition of habitual response: An fMRI study Neuro2007 (神奈川) Neuroscience Research Supplement, 2007, 9月, 58, S244. 横浜
16. 関口浩文、竹内成生、門田宏、河野豊、中島八十一「経頭蓋磁気刺激のコイル方向によって変化する誘発脳波成分」第37回日本臨床神経生理学会学術大会(栃木)2007, 11月, p.386.
17. 野中幸夫、中島八十一、鎗田勝、ら：磁気刺激に対応可能なマルチチャンネル誘発反応測定装置の開発. 第37回日本臨床神経生理学会学術大会, 臨床神経生理学 35巻5号：384, 2007.
18. 深津玲子. 目に見えない障害とともに生きる -高次脳機能障害・失語症について-. 東邦大学医学部看護学科 第6回市民公開講座. 東邦大学医療センター大森病院 平成19年9月29日 東京
19. 深津玲子. 高次脳機能障害とリハビリテーション. 第一回 福井県高次脳機能障害者交流会. 福井県立病院 平成19年10月13日 福井
20. 深津玲子. 高次脳機能障害の評価. 平成19年第2回 高次脳機能障害支援従事者研修. 新潟県精神保健福祉センター 平成19年12月21日 新潟
21. 深津玲子. 高次脳機能障害および支援事業について 第19回東北神経心理懇話会 特別講演 平成20年1月26日 仙台
- F. 知的財産権の出願・取得状況 なし

平成 19 年度高次脳機能障害支援普及事業実施報告

国立身体障害者リハビリテーションセンター

1. 概要

高次脳機能障害支援普及事業は、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一部として平成 18 年度から開始された。本事業は各都道府県に高次脳機能障害者を対象とする支援拠点機関を置き、そこに支援コーディネーターを配置することにより、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、人材育成のための研修等を行い、高次脳機能障害者に対して適切な支援が提供される体制を整備することを目的とする。

また、障害者施策推進本部により平成 19 年 12 月 25 日に決定通知された【新たな「重点施策実施 5 か年計画」】では、重点的に実施する施策及びその達成目標として高次脳機能障害については以下の事項が掲げられた。

- ・高次脳機能障害への支援を行うための支援拠点機関を、全都道府県に設置する。
- ・国立専門機関等において、高次脳機能障害のための認知リハビリテーション技法の確立や評価尺度の開発を推進するとともに、高次脳機能障害者に対する都道府県単位の支援ネットワークに対する専門的な支援を行い、その支援技術の普及を図る。

このため、国立身体障害者リハビリテーションセンター（以下国リハ）は全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとなり、29 都道府県（平成 20 年 2 月時点）に設置された支援拠点機関と連携を図ることにより、これまでの成果を全国へ普及定着させるため、連絡協議会の開催、研修事業を含む普及啓発活動を行うとともに、各種プログラムについての事例の積み上げによる検証を行い、さらに有効性のあるものにする。

2. 平成 19 年度事業内容

ア 国リハは全国高次脳機能障害支援拠点センターとして、北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の全国 10 地域のブロックを代表する支援拠点機関と連携し、ブロック会議を通じて支援拠点機関の設置ならびに支援コーディネーターの配置とそれぞれの運用について指導・助言に当たった。

イ 国リハは、高次脳機能障害支援を円滑かつ効果的に行なうために、都道府県ならびに支援拠点機関等の関係者、専門職員、学識経験者等で構成する高次脳機能障害支援拠点機関等全国連絡協議会を開催した。

ウ 国リハは平成 18 年度から継続する単独事業として、病院における機能回復訓練・地域支援活動や更生訓練所における自立訓練・就労支援、ならびに研究所における情報収集・提供及びホームページの運用を行った。また、学院において都道府県・指定都市の行政職及び関係職種の指導者に対する研修を実施した。

エ 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究（主任研究者：中島八十一）」と厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業「高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究（主任研究者：江藤文夫）」の 2 研究事業を高次脳機能障害支援普及事業と有機的に組み合わせることにより、地方自治体における支援ネットワークの構築を推進するとともに、人材育成のための講習会（ワークショップ）並びに教材開発等に当たった。この研究事業において作成した「高次脳機能障害支援の手引き（A4 版、全 75 ページ）」は全国で実施される研修会のテキストとして、平成 19 年度では

8,275冊を提供した。

3. 平成20年度事業計画

障害者施策推進本部が決定した「重点施策5か年計画（平成20年度から24年度まで）」では、高次脳機能障害支援拠点機関を全都道府県に設置し、支援ネットワークの構築を図ることと、認知リハビリテーション技法の確立等が数値目標を伴って掲げられている。国リハは、厚生労働省に諮りながら、この計画に沿って主体的に高次脳機能障害者が抱える問題の解決を図る。そのために高次脳機能障害支援拠点機関等全国連絡協議会と10のブロック会議を通じて全都道府県に支援拠点機関の設置と支援コーディネーターの配置を促し、自治体ごとの支援ネットワーク構築とその運用について指導助言を図る。さらに国リハは高次脳機能障害者への支援をセンター全体の業務として取り組むとともに、研修会、シンポジウムの開催並びに教材の開発と配布等により、人材育成及び普及啓発に当たる。

4. 平成19年度予算

国リハ実施分

15,513千円

5. 支援拠点機関等全国連絡協議会委員（国リハ所属委員）

委員長：江藤文夫（更生訓練所長）

幹事長：江藤文夫（更生訓練所長）

委員：福岡伸夫（管理部長）

委員：松岡利男（更生訓練所指導部長）

委員：中島八十一（学院長）

委員：深津玲子（病院医療相談開発部長）

6. 地方支援拠点機関等全国連絡協議会及び厚生労働科学研究費会議実施状況

会議名称	開催日	開催場所	出席委員数	オブザーバー出席数
第1回全国連絡協議会	平成19年7月4日	国リハ学院大研修室	77名	23名
第2回全国連絡協議会	平成20年2月29日	三田共用会議所講堂	108名	9名
第1回厚労科研費「地域支援ネットワークの構築に関する研究」全体会議	平成19年7月4日	国リハ学院大研修室	17名	-
第2回厚労科研費「地域支援ネットワークの構築に関する研究」全体会議	平成20年2月29日	三田共用会議所講堂	17名	-
公開シンポジウム	平成20年2月29日	三田共用会議所講堂	117名	-

7. 高次脳機能障害者のご家族のための学習会（病院）

	開催日	開催場所	参加者
第1回：「グループ討議による家族学習会」	平成19年5月17日	国リハ本館大会議室	12名
第2回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成19年6月21日	国リハ本館大会議室	21名
第3回：「グループ討議による家族学習会」	平成19年7月19日	国リハ本館大会議室	18名
第4回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成19年9月13日	国リハ本館中会議室	18名
第5回：「グループ討議による家族学習会」	平成19年10月18日	国リハ本館大会議室	26名
第6回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成19年11月15日	国リハ本館大会議室	14名
第7回：「グループ討議による家族学習会」	平成19年12月20日	国リハ本館大会議室	12名
第8回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成20年1月17日	国リハ本館大会議室	17名
第9回：「グループ討議による家族学習会」	平成20年2月14日	国リハ本館大会議室	18名
第10回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成20年3月13日	国リハ本館大会議室	11名

8. 高次脳機能障害支援モデル事業研修会（学院）

	対象者	開催日	開催場所	参加者
第1回	行政職、 専門職	平成19年7月4日～6日	国リハ学院講堂	161名

9. 厚労科研費によるワークショップ

名称	開催日	開催場所	参加者数
第1回ワークショップ： 注意障害へのアプローチ	平成19年7月7日	東京	160名
第2回ワークショップ： 遂行機能障害へのアプローチ	平成19年11月10日	東京	130名
第3回ワークショップ： 社会的行動障害へのアプローチ	平成20年3月1日	東京	120名予定

10. 高次脳機能障害支援モデル事業 HP アクセス数（研究所）

13,440件（平成19年4月2日～平成20年1月15日）

アドレス：http://www.rehab.go.jp/ri/brain_fukyu/index.shtml

高次脳機能障害支援拠点機関所在分布



高次脳機能障害普及事業支援拠点機関一覧（都道府県分）

都道府県名	支援拠点機関	住所	電話番号
全国拠点センター	国立身体障害者リハビリテーションセンター	埼玉県所沢市並木4-1	04-2995-3100
北海道	北海道大学医学部附属病院	札幌市北区北14条西5丁目	011-716-1161
岩手	いわてリハビリテーションセンター	岩手県岩手郡雫石町七ツ森16番地	019-692-5800
宮城県	宮城県リハビリテーション支援センター	仙台市若林区南小泉4-3-1	022-285-4394
	東北厚生年金病院	仙台市宮城野区福室1-12-1	022-259-1221
群馬県	群馬県心の健康センター	前橋市野中町368	027-263-1166
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	上尾市西貝塚148-1	048-781-2222
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	千葉市緑区誉田町1-45-2	043-291-1831
東京都	東京都心身障害者福祉センター	新宿区戸山3-17-2	03-3200-0077
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	厚木市七沢516	046-249-2602
長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター	長野市下駒沢618-1	026-296-3953
	佐久総合病院	長野県佐久市臼田197	0267-82-3131
	相澤病院	長野県松本市本庄2-5-1	0263-33-8600
	健和会病院	長野県飯田市鼎中平1936	0265-23-3116
富山県	富山県高志リハビリテーション病院	富山市下飯野36	076-438-2233
石川県	石川県リハビリテーションセンター	金沢市赤土町二13-1	076-266-2860
静岡県	社会福祉法人共生会相談支援センター きさ	沼津市石川828-3	055-967-5952
	社会福祉法人富士厚生会 障害者生活支援センター くぬぎの里	富士市大淵14282-1	0545-35-5589
	特定非営利活動法人 清水障害者サポートセンター そら	静岡市清水区木の下町96	054-344-1515
	脳外傷友の会「しずおか」 滝川方	大井川町上泉707-57	054-622-7405
	社会福祉法人みどりの樹 相談支援事業所「ぼるた」	浜松市浜北区沼265-6	053-584-6307

愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1	052-835-3811
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	岐阜市下奈良2-2-1	058-273-1111
	木沢記念病院	岐阜県美濃加茂市古井町下古井5	0574-25-2181
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	津市一身田大古曾670-2	059-231-0155
滋賀県	身体障害者更生施設「滋賀県立むれやま荘」	草津市笠山8-5-130	077-565-0294
京都府	京都府立医大附属病院	京都市上京区河原町通広小路上 る梶井町465	075-251-5111
大阪府	障害者医療・リハビリテーションセンター	大阪市住吉区大領3-2-36	06-6692-3921
兵庫県	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	神戸市西区曙町1070	078-927-2727
島根県	島根県心と体の相談センター	松江市東津田町1741-3	0852-21-2885
岡山県	川崎医科大学医学部附属病院	倉敷市松島577	086-462-1111
	社会福祉法人 旭川荘	岡山市平田407	086-245-7361
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	東広島市西条町田口295-3	082-425-1455
山口県	山口県身体障害者福祉センター	山口市八幡馬場36-1	083-925-2345
徳島県	徳島大学病院	徳島市蔵本町2丁目150-1	088-631-3111
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	高松市田村町1114番地	087-867-7686
福岡県	福岡県身体障害者リハビリテーションセンター	古賀市千鳥3-1-1	092-944-2011
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	佐賀市鍋島5丁目1番1号	0952-34-3482
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	長崎市橋口町10-22	095-844-5515
大分県	農協共済別府リハビリテーションセンター	別府市大字鶴見字中山田1026-10	0977-67-1711
	諏訪の杜病院	大分市大字津守888番地の6	097-567-1277
鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	鹿児島市郡元三丁目3番5号	099-255-0617
沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院	沖縄市比屋根2-15-1	098-982-1777
	平安病院	浦添市字経塚346	098-877-6467

II. 分担研究報告

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
(H18-こころ-一般-008)

分担研究者 生駒一憲
北海道大学
教授

研究要旨

北海道では高次脳機能障害に対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点機関を北海道大学病院に置くとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就学（準備）支援事業、就労（準備）支援事業、授産（小規模）施設利用事業、在宅生活支援事業が行われた。また、普及啓発事業として各地の保健所においてネットワーク構築のための会議、事例検討会、家族の集いなどが行われた。平成19年度の道内での講演会・研修会は22回におよんだ。このように高次脳機能障害に対して北海道内各地で多くの取り組みがなされ、年々充実してきており評価できるものの、依然として高次脳機能障害者の実態が不明であること、支援ネットワークが十分でないこと、などの問題点は残っており、研究の継続が必要である。

A. 研究目的

北海道は高次脳機能障害支援モデル事業に札幌市と共に参加し、18年度はその体制を発展的に引き継いで高次脳機能障害支援普及事業が行われた。この事業は19年度も継続されており、本研究では、自らこれに参加するとともに、道内の活動状況を調査し、望ましい地域支援ネットワークの構築方法を模索することが目的である。

B. 研究方法

支援拠点機関と4つの道委託事業および道立保健所での活動状況などを支援拠点機関での自らの活動とブロック会議を通じて調査し、問題点を検討する。（倫理面への配慮）患者が特定されるようなデータは公表しない。

C. 研究結果

支援拠点機関での相談件数は4月～1月で757件、他機関との多職種カンファレンスが17件、講演会・研修会の開催および所属員の講演が12件であった。

就学（準備）支援事業で13名、就労（準備）支援事業で16名、授産（小規模）施設利用支援事業で12名、在宅生活支援事業で14名に対して支援がなされた。

道立保健所主催のネットワーク構築のための

会議・事例検討会・家族の集いなどは年間27回開催され、1回の参加人数は平均13人であった。保健所の実態調査は6件行われた。

18か所で105名に対し出張相談が行われた。

19年度の道内講演会・研修会は22回であった。

高次脳機能障害に対する取り組みは年々充実してきており評価できるものの、依然として高次脳機能障害者の実態が不明であること、支援ネットワークが十分でないこと、などの問題が明らかとなった。

D. 健康危険情報
特に無し

E. 研究発表

1. 救急医療施設における頭部外傷後高次脳機能障害の問題点. 日本救急医学会雑誌 18(5): 169-178, 2007
2. 高次脳機能障害の概要. 心の健康 119:5-6, 2007
3. 脳外傷などによる高次脳機能障害の課題. 治療と訓練. 総合リハ 35(9):871-880, 2007
4. N200 latency and P300 amplitude in depressed mood post-traumatic brain injury patients. Neuropsychological Rehabilitation 17(6):723-734, 2007
5. 外傷性脳損傷による高次脳機能障害とそのリハビリテーションについて. メニュー付きDVD (約56分) を制作, 2008年2月

以下に、北海道の高次脳機能障害に対する活動の総括となる北海道ブロック会議の報告と分担研究者が調査した講習会・研修会の実施状況を示す。その後、北海道の事業概略図と各事業の詳細報告、さらに出張相談事業の報告を掲載する。

北海道ブロック会議（高次脳機能障害者支援連絡会議と同時開催）

開催日時 平成20年2月15日（金） 14:30～16:30
開催場所 KKR札幌3階 鳳凰の間
出席者 47名（支援拠点機関4名、就労支援機関2名、道委託事業者9名、小規模作業所1名、各地相談支援機関（保健所）29名、北海道庁2名）

1. 開会挨拶

北海道保健福祉部障害者保健福祉課医療参事 一色学氏、北海道大学病院リハビリテーション科教授 生駒一憲からそれぞれ挨拶があった。

2. 議題

(1) 平成19年度高次脳機能障害者支援事業について、道から説明があった。

(2) 道委託事業報告が以下のように行われた。

① リハビリ支援コーディネート事業について、支援拠点機関の北海道大学病院から相談件数が4月から1月までで757件、他機関との多職種カンファレンスが17件、講演会・研修会の開催および所属員の講演が12件であったこと等が報告された。

② リハビリ提供・地域生活支援事業

ア. 就学（準備）支援事業について、特定非営利活動法人コロポックルさっぽろから13名に対して教育専門機関と連携して就学支援を行ったこと等が報告された。

イ. 就労（準備）支援事業について、特定非営利活動法人コロポックルさっぽろから障害者職業センター、ハローワークと連携して16名に対して就労支援を行ったこと等が報告された。
また、独立行政法人福祉医療機構全道18か所で各2回出張相談事業を行い、相談者は105名であったことが報告された。

ウ. 授産（小規模）施設利用支援事業について、Re～らぶから通所者12名に対して生活支援、健康管理支援などのプログラムを実施したこと等が報告された。

エ. 在宅生活支援事業について、財団法人北海道精神保健推進協会 札幌デイ・ケアセンターから14名の通所リハビリを行ったほか、家庭訪問を含めた支援事業を行ったこと等が報告された。

(3) 地域の取り組み状況及び課題について、道立保健所23カ所からの報告書が提示され、そのうち、千歳、岩見沢、静内・浦河、帯広、釧路、苫小牧の6保健所から口頭説明があった。これらの報告を集計すると、道立保健所主催のネットワーク構築のための会議・事例検討会・家族の集いなどは年間27回開催され、1回の参加人数は平均13人であった。道立保健所の実態調査は6件行われた。

(4) 今後の取組みについて、おおむね今年度の事業を踏襲して平成20年度も事業展開をする予定であることが説明された。

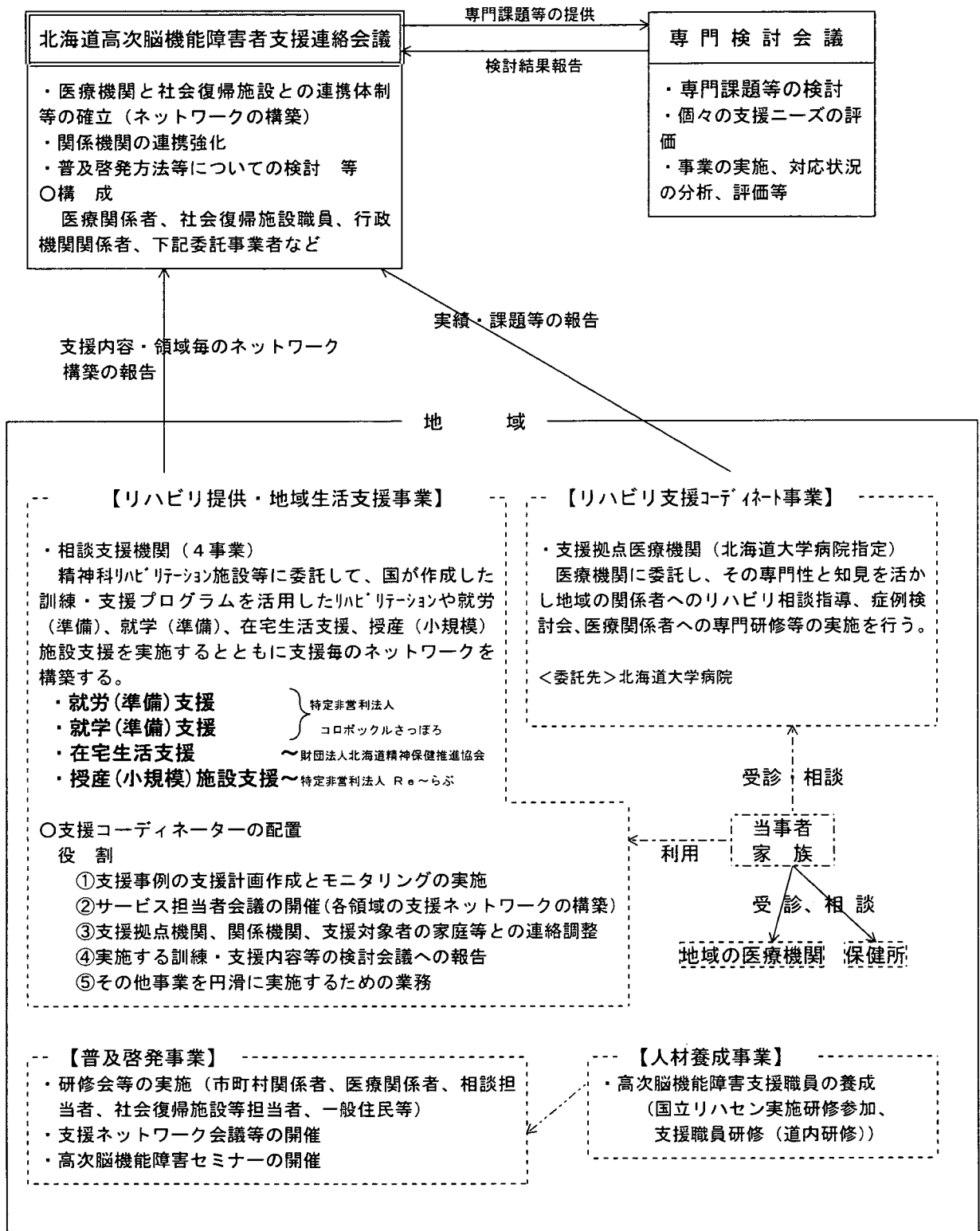
(5) 意見交換では、道内各地で多くの取り組みがなされ、年々充実してきているものの、依然として高次脳機能障害者の実態が不明であること、支援ネットワークが十分でないこと、などの問題点が指摘された。

北海道内 講演会・研修会一覧（平成19年4月～平成20年3月）

開催日	名称等	開催場所	参加人数
6/16	北海道高次脳機能障害事例検討会	北海道大学学術交流会館	112
6/29	高次脳機能障害者支援に係る関係職員研修会	帯広市保健福祉センター	43
7/19	高次脳機能障害講演会	深川保健所	30
7/19	高次脳機能障害関係職員研修会	北の峰病院（富良野保健所）	114
8/30	高次脳機能障害者家族のための講演会	苫小牧保健所	34
9/14	高次脳機能障害支援セミナー	十勝合同庁舎	113
10/6	函館脳外傷リハビリテーション講習会	函館国際ホテル	120
10/6	帯広脳外傷リハビリテーション講習会	帯広市	113
10/12	高次脳機能障害支援者セミナー	新ひだか町地域交流センター	33
10/20	旭川脳外傷リハビリテーション講習会	旭川市障害者福祉センター	124
10/20	脳外傷リハビリテーション講習会 in 釧根	釧路シーサイドホテル	153
10/27	北海道脳外傷リハビリテーション講習会	北海道大学医学部臨床大講堂	226
11/7	高次脳機能障害研修会	江別市勤労者研修センター	66
11/8	高次脳機能障害専門研修	釧路保健所	32
11/8	高次脳機能障害者家族学習会	苫小牧保健所	17
11/10	北網脳外傷リハビリテーション講習会	北見芸術文化センター	150
11/15	高次脳機能障害研修会	檜山保健福祉事務所	16
12/1	高次脳機能障害者支援研修会	恵庭市民会館	63
1/17	高次脳機能障害研修会	石狩市総合保健福祉センター	85
1/25	高次脳機能障害支援関係者研修	空知支庁会議室	66
3/1	シンポジウム「迷路の中の子供たち」	北海道大学医学部臨床大講堂	148
3/22	高次脳機能障害事例検討会	北海道大学学術交流会館	109

平成19年度高次脳機能障害者支援事業（体系）

北海道

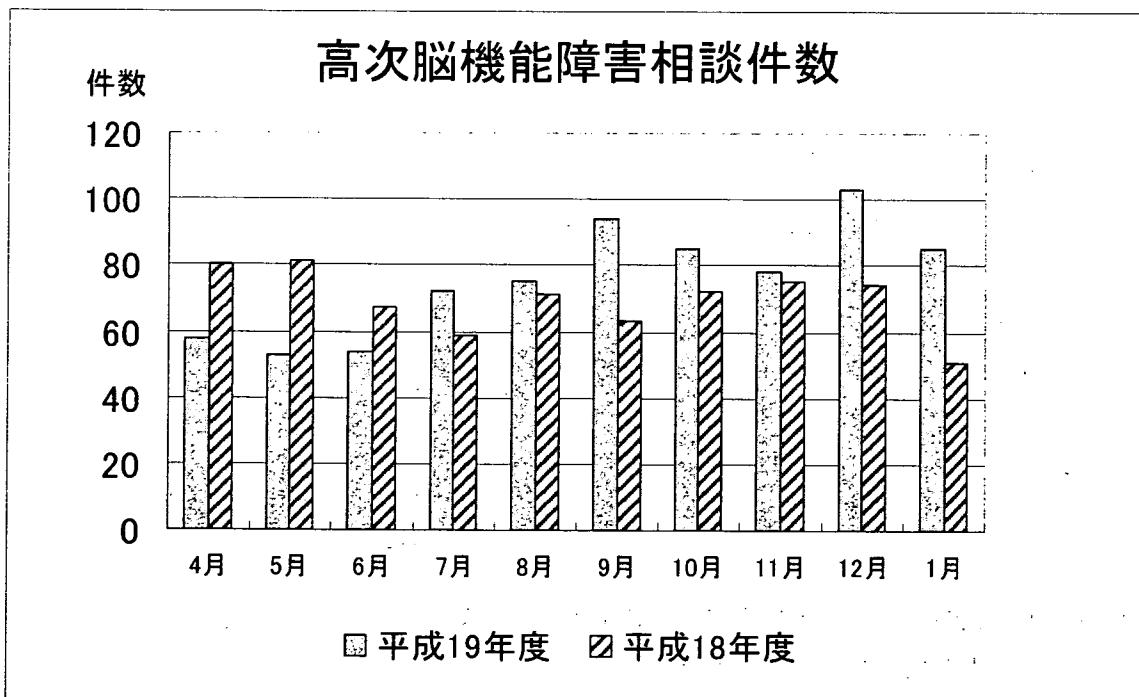
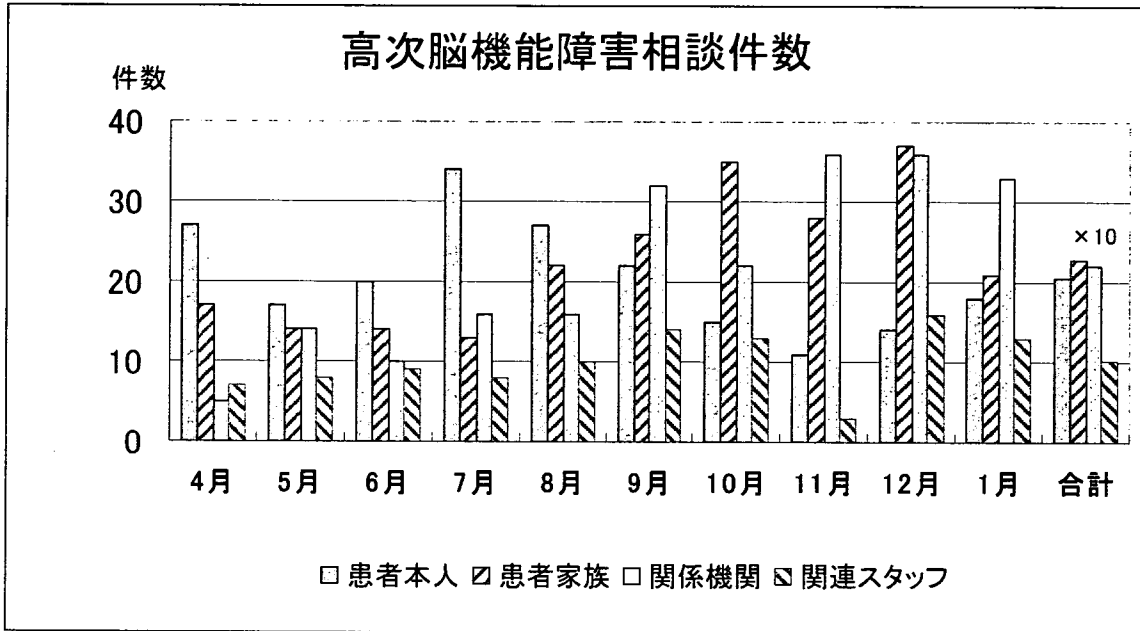


リハビリ支援コーディネート事業【支援拠点医療機関】(道委託事業)

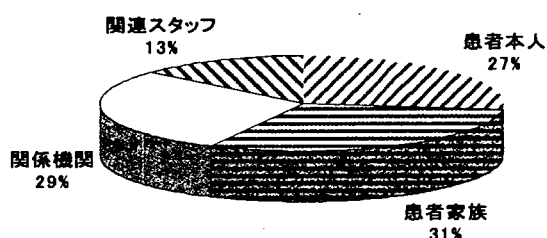
北海道大学病院 リハビリテーション部

1. 高次脳機能障害相談件数について

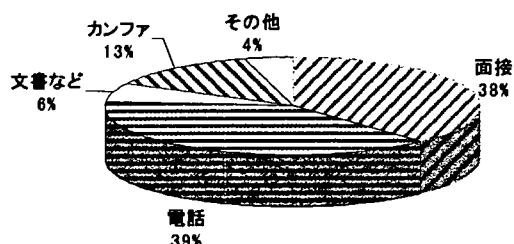
北海道大学病院支援コーディネーターによる平成19年4月1日から平成20年1月31日までの相談件数は合計757件、相談対象および相談形態はグラフのとおりです。



高次脳機能障害者相談対象比率



高次脳機能障害相談形態



2. 他機関とのカンファレンスなど (2007年4月～2008年1月)

(月日・場所・内容・参加者の順) コーディネーター：相談支援コーディネーター

- 5月29日 コロポックルレディース AAさんの個別カンファレンス「今後の作業形態など相談」
本人、母、コロポックル2名、北大コーディネーター
- 5月30日 北海道大学病院 BBさんのカンファレンス 「職場復帰に向けて」
本人、妻、事業所産業医、保健師、北大医師2名、OT、コーディネーター
- 7月17日 入所中のグループホーム CCさんのカンファレンス 「グループホームでの生活」
本人、夫、入所中グループホームスタッフ、北大コーディネーター
- 8月29日 札幌デイケアセンター 北大通院中の外来患者カンファレンス (15名)
デイケアセンター 2名、北大コーディネーター2名
北海道立精神保健福祉センター訪問 相談研究部、北大コーディネーター2名
- 8月30日 苫小牧保健所 高次脳機能障害者相談支援事業ネットワーク会議 北大PT
- 9月12日 北大病院 高次脳機能障害者に対する北大での支援状況と難病への対応について
北海道難病連事務局長、SW 北大医師、PT, コーディネーター
- 9月20日 北大病院 DDさんのカンファレンス 「今後のリハビリテーションについて」
本人、夫、ケアマネジャー、保健師、指導員、ヘルパー、訪問リハOT
北大医師、OT、コーディネーター
- 9月21日 コロポックル、コロポックルレディース、Re～らぶ と情報交換
コロポックル3名、Re～らぶ2名 北大PT、コーディネーター
- 10月5日 メンタルサポートセンター手稲 地域生活支援センターの現状と支援について
メンタルサポートセンター手稲 北大コーディネーター
- 10月16日 苫小牧保健所 高次脳機能障害者相談支援事業ネットワーク会議
北大PT、コーディネーター
- 11月8日 釧路保健所 EEさんのカンファレンス 「北大退院後の支援体制について」

釧路保健所、市立釧路総合病院 OT、北大コーディネーター

- 11月22日 北海道障害者職業センター FFさんの 就業支援ガイダンス
本人、母、北海道障害者職業センター、コロポックル、北大コーディネーター
- 12月6日 札幌市障がい福祉課 札幌市障がい者相談支援事業連絡会議 北大コーディネーター
- 12月12日 苫小牧保健所 高次脳機能障害者相談支援事業ネットワーク会議
北大PT、コーディネーター
- 12月17日 北大病院 コロポックル家族会員の談話会
患者家族6名、北大コーディネーター
- 1月16日 患者宅 GGさんの家庭訪問 「生活状況の確認と今後の支援体制について」
本人、地域生活支援センター手稲、北大医師、コーディネーター
- 1月31日 北大病院 HHさんのカンファレンス 「家族関係と生活管理について」
本人、Re~らぶ2名、北大コーディネーター

3. 講演会・研修会の開催および所属員の講演について

開催日	名称等	開催場所	参加人数
平成19年			
6月16日	北海道高次脳機能障害事例検討会	北海道大学学術交流会館	112名
6月29日	高次脳機能障害地域支援セミナー	帯広保健所	45名
7月13日	コロポックル札幌例会での講演		
7月19日	高次脳機能障害関係職員研修会	北の峰病院（富良野保健所）	110名
10月12日	高次脳機能障害支援者セミナー	静内保健所	30名
10月20日	脳外傷リハビリテーション講習会 in 釧根での講演	釧路シーサイドホテル	153名
10月27日	北海道脳外傷リハビリテーション講習会での講演	北海道大学医学部臨床大講堂	226名
11月7日	高次脳機能障害研修会での講演	江別市勤労者研修センター	66名
11月8日	高次脳機能障害専門研修	釧路保健所	32名
11月10日	脳外傷リハビリテーション講習会（北見）での講演	北見芸術文化センター	150名
平成20年			
1月17日	高次脳機能障害研修会での講演	石狩市総合保健福祉センター	85名
3月22日	高次脳機能障害事例検討会	北海道大学学術交流会館	109名